



本件照会先

岡田 哲也(支店長)
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先:055-233-0241(直通)
e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

正社員不足 50.0%、 4 月として 調査開始以来最高

正社員は「建設」「小売」、
非正社員は「小売」で高い人手不足感

山梨県・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 4 月)

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 4 月時点で 50.0%、非正社員では 31.4%となった。業種別では、正社員は「建設」「小売」が 6 割以上となり、非正社員では「小売」のみ 5 割を超えた。現役世代の高齢化や引退もあり、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク甲府支店は、山梨県内企業 200 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 4 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026 年 4 月 16 日～4 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:山梨県内企業 200 社、有効回答企業数は 109 社(回答率 54.5%)

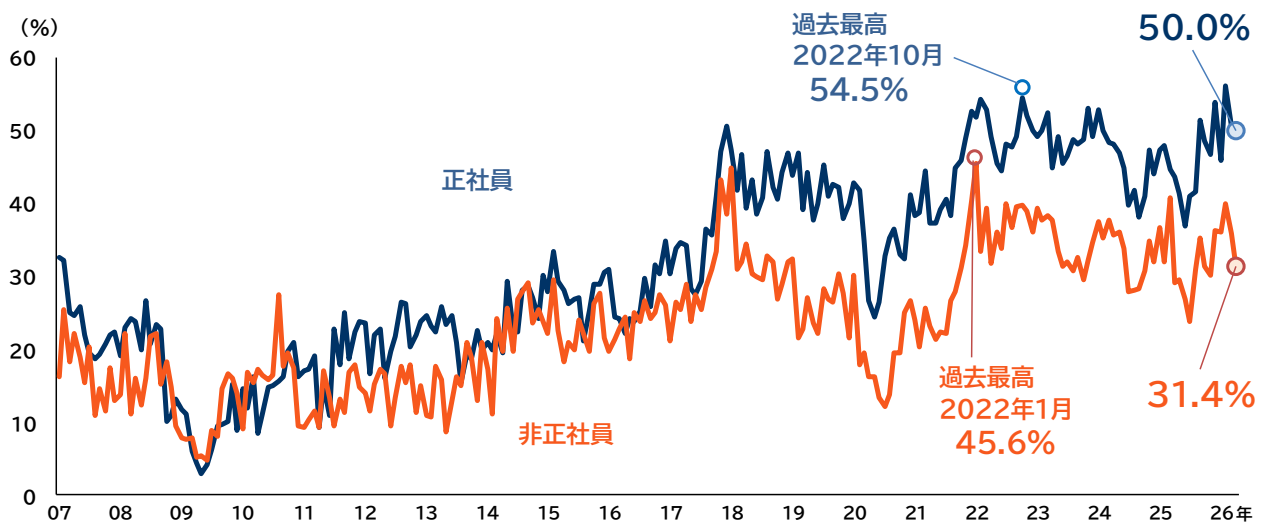
正社員不足の企業は 50.0%、4 月としては調査開始以来で最高

2026 年 4 月時点において、正社員の不足を感じている山梨県内企業は 50.0%となり、前年同月(43.6%)から 6.4 ポイント上昇した。4 月としては調査開始以来で最も高く、人手不足感が強まっている。

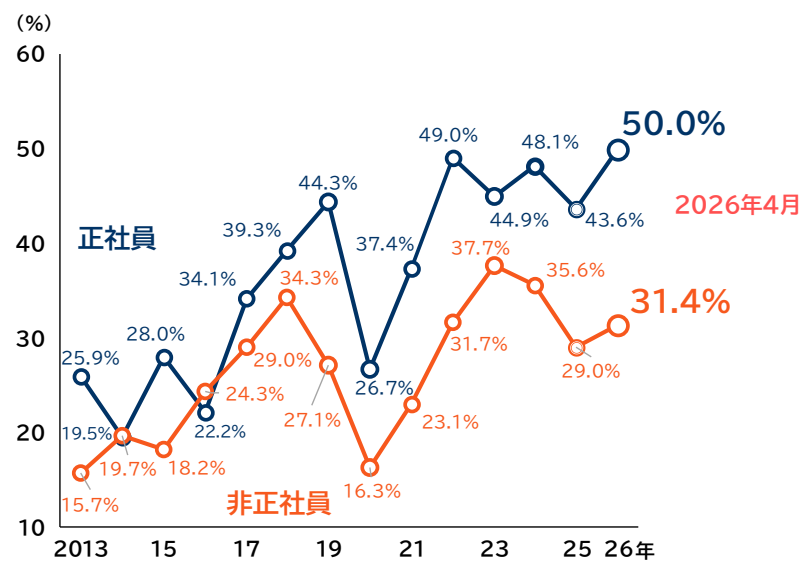
一方、非正社員の不足を感じている企業は 31.4%となり、前年同月(29.0%)から 2.4 ポイント上昇した。正社員、非正社員ともに前年同月を上回った。

人手不足を感じている企業の割合を全国と比べると、正社員(全国 50.6%)は 0.6 ポイント下回る一方、非正社員(同 28.3%)は 3.1 ポイント上回った。都道府県別では、正社員の人手不足割合は全国で 22 番目、非正社員は 11 番目に高い水準となった。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



正社員・非正社員の人手不足割合 (各年 4 月の推移)



[注] 人手不足割合は各年の4月時点

規模別に人手不足割合をみると、正社員では大企業が 85.7%となり、前年同月(56.3%)から 29.4 ポイントと大幅に上昇した。一方、中小企業は 44.6%で同 3.0 ポイント上昇し、うち小規模企業は 32.4%で同 6.3 ポイント上昇した。

非正社員では、大企業が 33.3%となり、前年同月(23.1%)から 10.2 ポイント上昇した。中小企業は 31.1%で同 1.1 ポイント上昇した一方、うち小規模企業は 23.1%で同 1.9 ポイント低下した。

正社員ではすべての企業規模で前年同月を上回り、特に大企業で人手不足感が顕著に高まった。

正社員・非正社員の規模別割合（各年 4 月の推移）

年	(%)							
	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	24.6	22.2	10.0	20.0	27.3	22.7	31.8	31.3
2008	23.8	16.1	18.2	9.1	25.0	17.8	20.8	20.0
2009	4.4	5.3	9.1	0.0	3.5	6.4	0.0	6.7
2010	8.5	17.2	0.0	20.0	10.0	16.7	8.3	15.8
2011	9.2	9.2	15.4	0.0	8.1	10.9	3.3	12.0
2012	22.8	17.2	0.0	0.0	27.7	21.6	28.6	36.8
2013	25.9	15.7	28.6	15.4	25.4	15.8	25.0	21.1
2014	19.5	19.7	7.7	0.0	21.7	23.2	22.2	21.1
2015	28.0	18.2	20.0	0.0	29.2	21.1	24.1	14.3
2016	22.2	24.3	30.8	36.4	20.8	22.2	14.8	13.0
2017	34.1	29.0	41.7	40.0	32.9	27.1	24.0	15.0
2018	39.3	34.3	66.7	62.5	34.7	30.5	34.5	13.6
2019	44.3	27.1	58.3	40.0	42.1	25.0	48.3	23.8
2020	26.7	16.3	33.3	12.5	25.8	16.7	29.0	13.6
2021	37.4	23.1	54.5	14.3	35.2	23.9	25.0	12.0
2022	49.0	31.7	45.5	0.0	49.5	34.7	39.5	25.9
2023	44.9	37.7	27.3	37.5	47.1	37.7	42.1	34.6
2024	48.1	35.6	61.5	40.0	46.3	35.1	41.5	35.7
2025	43.6	29.0	56.3	23.1	41.6	30.0	26.1	25.0
2026	50.0	31.4	85.7	33.3	44.6	31.1	32.4	23.1

<業種別>

正社員:「建設」が 78.6%でトップ、前年同月と同水準

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「建設」が 78.6%で最も高く、前年同月と同水準となった。次いで、「小売」が 66.7%(前年同月比 12.2 ポイント増)、「サービス」が 46.2%(同 3.8 ポイント減)、「製造」が 41.9%(同 8.6 ポイント増)、「卸売」が 38.1%(同 18.1 ポイント増)と続いた。前年同月と比べると、5 業種のうち 3 業種で人手不足割合が上昇し、なかでも「卸売」の上昇幅が最も大きかった。

正社員の人手不足割合 業界別

	(%)			
正社員	2024年4月	2025年4月	2026年4月	
建設	84.6	↓ 78.6	→ 78.6	78.6
製造	38.9	↓ 33.3	↑ 41.9	41.9
卸売	35.0	↓ 20.0	↑ 38.1	38.1
小売	62.5	↓ 54.5	↑ 66.7	66.7
サービス	50.0	→ 50.0	↓ 46.2	46.2

非正社員:「飲食店」「旅館・ホテル」は 3 年連続の改善

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「小売」が 55.6%(前年同月比 5.6 ポイント増)で最も高かった。次いで、「サービス」が 30.4%(同 1.6 ポイント減)、「製造」が 28.6%(同 5.3 ポイント増)、「卸売」が 25.0%(同 11.7 ポイント増)、「建設」が 14.3%(前年同月と同水準)と続いた。前年同月と比べると、5 業種のうち 3 業種で人手不足割合が上昇し、なかでも「卸売」の上昇幅が最も大きかった。

非正社員の人手不足割合 業界別

	(%)			
非正社員	2024年4月	2025年4月	2026年4月	
建設	14.3	→ 14.3	→ 14.3	14.3
製造	19.4	↑ 23.3	↑ 28.6	28.6
卸売	25.0	↓ 13.3	↑ 25.0	25.0
小売	83.3	↓ 50.0	↑ 55.6	55.6
サービス	50.0	↓ 32.0	↓ 30.4	30.4

まとめ：正社員・非正社員ともに人手不足割合は高水準で推移 人口減少や現役世代の高齢化、人材確保が経営課題に

2026 年 4 月時点で、人手不足を感じている山梨県内企業の割合は、正社員で 50.0%、非正社員で 31.4%となった。前年同月と比べると、正社員は 6.4 ポイント、非正社員は 2.4 ポイントそれぞれ上昇した。正社員は 4 月として調査開始以来最も高い水準となり、人手不足感が強まっている。

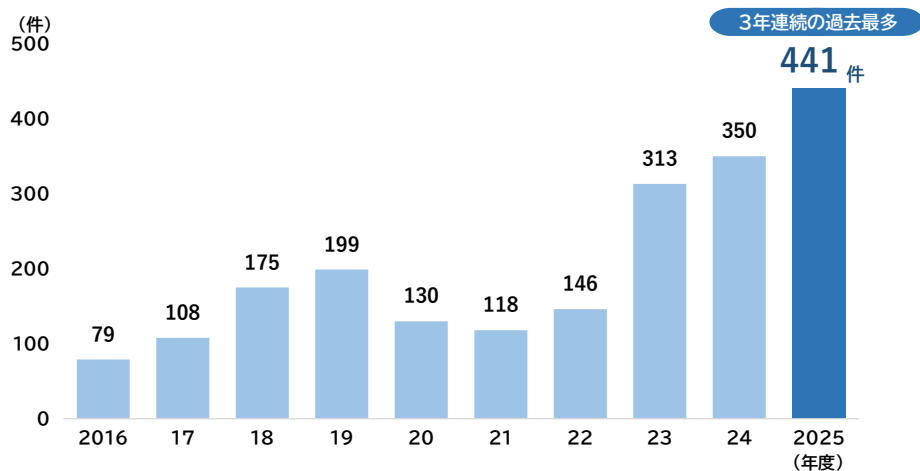
業種別にみると、正社員は「建設」や「小売」が 6 割以上となり、依然として高い人手不足感がうかがえる。一方、非正社員では、「小売」のみが 5 割を超えた。

「人手不足倒産」は 2025 年度に全国で 441 件発生し、3 年連続で過去最多を更新、年度ベースで初めて 400 件を超え、建設業が 112 件で全体の 25.4%を占める。ドライバー不足や高齢化が深刻な道路貨物運送業(55 件)や老人福祉事業(22 件)など労働集約型産業を中心に、それぞれ業種別で過去最多を更新している。

こうしたなか、人材の確保や定着に伴う人件費負担も企業経営の重荷となっている。全国では、職人不足を補うための人件費上昇が収益を圧迫したケースや、必要な人員を確保できず、従来通りの工事を受注できなくなったケースもみられ、人手不足が企業の収益や受注機会にも影響を及ぼしている。

人手不足が慢性化するなか、山梨県では人口減少や進学・就職期を中心とした若年層の県外流出もみられ、地域産業を支える働き手の確保が課題となっている。さらに、現役世代の高齢化や引退も進むなか、県内企業にとって人材確保は一段と重要な経営課題となっており、人手不足感は今後も高い水準で推移する可能性がある。

「人手不足倒産」推移



出典：人手不足倒産の動向調査（2025年度）

人手不足割合 ～ 都道府県別 ～

都道府県	正社員「不足」		非正社員「不足」	
	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
全国	50.6	—	28.3	—
北海道	58.3	2	36.2	1
青森	55.3	5	35.1	3
岩手	58.8	1	35.4	2
宮城	52.7	14	32.6	6
秋田	45.7	41	28.2	22
山形	51.5	17	26.0	33
福島	43.1	46	22.4	41
茨城	52.8	13	27.1	30
栃木	52.4	16	28.1	23
群馬	54.1	8	28.0	26
埼玉	50.5	19	30.4	15
千葉	50.3	21	31.7	10
東京	53.2	11	27.7	29
神奈川	54.8	6	31.9	9
新潟	49.1	28	23.3	40

都道府県	正社員「不足」		非正社員「不足」	
	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
富山	50.5	19	27.8	27
石川	57.1	3	31.4	11
福井	46.4	38	25.4	35
山梨	50.0	22	31.4	11
長野	49.4	24	33.3	5
岐阜	55.9	4	29.6	18
静岡	46.9	34	25.6	34
愛知	44.8	42	26.6	32
三重	48.8	29	28.8	20
滋賀	46.6	37	29.9	16
京都	53.5	9	28.1	23
大阪	47.9	32	21.8	44
兵庫	46.4	38	28.1	23
奈良	32.8	47	22.0	43
和歌山	44.0	44	29.7	17
鳥取	48.3	31	24.4	38

都道府県	正社員「不足」		非正社員「不足」	
	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
島根	53.4	10	28.8	20
岡山	50.7	18	24.8	36
広島	44.7	43	29.4	19
山口	43.3	45	24.7	37
徳島	46.7	36	21.7	46
香川	52.6	15	23.8	39
愛媛	46.9	34	27.0	31
高知	46.0	40	27.8	27
福岡	54.2	7	32.1	8
佐賀	50.0	22	21.8	44
長崎	53.1	12	32.4	7
熊本	47.4	33	31.0	13
大分	49.3	25	22.4	41
宮崎	49.3	25	21.1	47
鹿児島	48.7	30	30.8	14
沖縄	49.3	25	34.0	4

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング